

連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度

1. 作成の基礎

当社及び国内連結子会社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表等を作成しています。また海外連結子会社は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表等を作成しています。

当社の連結財務諸表は、我が国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、国際財務報告基準に準拠して作成される財務諸表とは異なるものです。

以下の記載内容は有価証券報告書の英訳版となります。

金融商品取引法の規定に従い、100万円未満の額は切捨て表示しています。このため、連結財務諸表の合計欄の金額(円と米ドルの両方)は、個々の金額の合計に一致しない場合があります。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社： 107社

非連結子会社： 10社

主要な連結子会社：

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、Yamaha Motor Europe N.V.、MBK Industrie、PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor Taiwan Co., Ltd.、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

国内子会社のうち、連結子会社であったベスク(株)は、同じく連結子会社の東洋精器(株)*を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しました。

海外子会社のうち、持分法適用子会社であったMotor Center BCN S.A.、非連結子会社であったPT. Melco Indonesia及びYamaha Motor Electronics do Brasil Ltda.は重要性が高まったため、連結の範囲に含めました。また、当連結会計年度に設立したYamaha Motor Espana Marketing, S.L.を連結の範囲に含めました。

HL Yamaha Motor Research Centre Sdn.Bhd.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

*東洋精器(株)は2011年1月1日付で東洋ベスク(株)に商号を変更しました。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社： 6社

HL Yamaha Motor Research Centre Sdn. Bhd.
他5社

持分法適用関連会社： 25社

重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司
他24社

持分法適用子会社であったMotor Center BCN S.A.は重要性が高まったため、連結子会社へと異動しました。また、持分法適用関連会社であった小名浜マリーナ(株)は清算したため、持分法の適用範囲から除外しました。

Yamaha Motor Cambodia Co., Ltd.などの非連結子会社4社及び関連会社であるワイスクエアマリン製造(株)については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

当会計基準等の適用が損益に与える影響は軽微です。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 1) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- 2) デリバティブ
 - 時価法
- 3) たな卸資産
 - 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 主として定率法
- 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
- 3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しています。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金
 - 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 2) 賞与引当金
 - 従業員及び使用人兼務取締役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

- 3) 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 4) 製品保証引当金
 - 販売済製品の保証期間中のアフターサービス費用、その他販売済製品の品質問題に対処する費用に充てるため、発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を、その他については保証期間に基づいて売上高に経験率(アフターサービス費用/売上高)を乗じて計算した額を計上しています。
- 5) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。
- 6) 製造物賠償責任引当金
 - 製造物賠償責任保険で補填されない損害賠償金の支払に備えるため、過去の実績を基礎に支払見積額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その発生の都度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
- 2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しています。

6. 米ドルへの換算

米ドル建て金額の記載は日本国外の読者の便宜のためにのみ示しているもので、2011年12月31日に適用される為替相場である米ドル=77.74円により計算しているに過ぎません。

これらの金額の記載は、円建て金額がこのレートもしくは他のレートで米ドルに換金あるいは決済された、またはされうということを意味しているものではありません。

7. 会計処理の原則及び手続きの変更

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する

会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しています。

当会計基準等の適用が損益に与える影響は軽微です。

8. 表示方法の変更

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づく「財務諸表等の用

語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

9. 追加情報

(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しています。ただし、

「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

10. 連結貸借対照表関係

2010年12月期及び2011年12月期における連結貸借対照表に関する情報は以下のとおりです。

(1) 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	百万円		千円ドル
	2010	2011	2011
	¥515,876	¥509,550	\$6,554,541

(2) 担保資産及び担保付債務

	百万円		千円ドル
	2010	2011	2011
担保資産:			
受取手形及び売掛金	¥ 61,144	¥ 56,296	\$ 724,157
商品及び製品	648	1,217	15,655
仕掛品	783	1,022	13,146
原材料及び貯蔵品	3,473	2,477	31,863
流動資産のその他	9,842	11,888	152,920
建物及び構築物	166	322	4,142
機械装置及び運搬具	9,229	7,943	102,174
土地	44	95	1,222
建設仮勘定	295	833	10,715
有形固定資産のその他	309	286	3,679
投資有価証券	38	50	643
長期貸付金	21,276	21,101	271,430
投資その他の資産のその他	2,486	5,730	73,707
計	¥109,739	¥109,265	\$1,405,518
担保付債務:			
短期借入金	¥ 10,656	¥ 11,794	\$ 151,711
1年内返済予定の長期借入金	—	3,256	41,883
長期借入金	26,752	33,558	431,670
固定負債のその他	1,233	397	5,107
計	¥ 38,643	¥ 49,006	\$ 630,383

(3) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

a) 再評価実施日 2000年3月31日

b) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条

に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。

c) 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額

2010年度末及び2011年度末現在における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額をそれぞれ6,287百万円、6,787百万円(87,304千米ドル)下回っています。

(4) 偶発債務

下記の会社の金融機関借入金に関して保証等を行っています。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
関係会社:			
あまがさき健康の森(株)	¥293	¥268	\$3,447
その他:			
株式会社エンルムマリーナ室蘭	57	49	630
株式会社マリーナ河芸	15	5	64
計	¥365	¥323	\$4,155

2010年度末及び2011年度末現在における上記の金額には、保証類似行為によるものがそれぞれ308百万円、274百万円(3,525千米ドル)含まれています。

(5) 受取手形割引高

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
	¥1,765	¥2,414	\$31,052

(6) 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券及び出資金は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
投資有価証券(株式)	¥17,825	¥18,637	\$239,735
出資金	756	244	3,139

(7) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日

は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
受取手形	¥1,025	¥942	\$12,117
支払手形	260	250	3,216

11. 連結損益計算書関係

2010年12月期及び2011年12月期における連結損益計算書に関する情報は以下のとおりです。

- (1) 売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下による次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が含まれています。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
	¥(4,281)	¥(1,115)	\$(14,343)

- (2) 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
運送費	¥30,504	¥30,278	\$389,478
製品保証引当金繰入額	15,476	11,428	147,003
貸倒引当金繰入額	1,376	1,681	21,623
諸給与	71,392	69,725	896,900
賞与引当金繰入額	2,160	3,017	38,809
退職給付引当金繰入額	4,446	4,940	63,545

- (3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
	¥55,183	¥65,015	\$836,313

- (4) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
建物及び構築物	¥ 76	¥290	\$3,730
機械装置及び運搬具	434	33	424
その他	33	33	424
計	¥544	¥323	\$4,155

- (5) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	百万円	
	2010	2011
機械装置及び運搬具	¥156	¥175
その他	18	
計	¥175	

財務セクション ※ 連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度

	百万円	千米ドル
	2011	2011
建物及び構築物	¥ 22	\$ 283
機械装置及び運搬具	76	978
その他	50	643
計	¥149	\$1,917

(6) 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
建物及び構築物	¥ 300	¥281	\$3,615
機械装置及び運搬具	328	256	3,293
その他	408	196	2,521
計	¥1,038	¥735	\$9,455

(7) 減損損失の内容

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失	
				百万円
				2010
二輪車事業	インド、他	建物及び構築物		¥1,369
		機械装置及び運搬具		4,039
		その他		134
		無形固定資産		413
		計		¥5,957
遊休資産	静岡県 掛川市、他	建物及び構築物		¥ 309
		機械装置及び運搬具		6
		土地		298
		その他		56
		計		¥ 670

2) 資産のグルーピングの方法

事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。

失を認識しました。また、事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。

3) 減損損失の認識に至った経緯

主にインドの連結子会社で、当連結会計年度において今後の事業計画を見直した結果、収益性回復に遅れが見込まれることとなりましたので、二輪車事業について減損損

4) 回収可能価額の算定

回収可能価額は、主として鑑定評価額又は処分価額を用いて合理的に算出した正味売却価額により算出しています。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

該当事項はありません。

(8) 災害による損失の内容

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

該当事項はありません。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

災害による損失には、2011年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、これは主として被災した資産の修繕、取引先への支援及び被災地への支援物資に係る費用です。

12. 連結包括利益計算書関係

2010年12月期及び2011年12月期における連結包括利益計算書に関する情報は以下のとおりです。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

該当事項はありません。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
	2010
親会社株主に係る包括利益	¥(12,777)
少数株主に係る包括利益	6,107
計	¥ (6,669)

(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
	2010
その他有価証券評価差額金	¥ (1,321)
為替換算調整勘定	(31,289)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,208)
計	¥(33,819)

13. 連結株主資本等変動計算書関係

2010年12月期及び2011年12月期における連結株主資本等変動計算書に関する情報は以下のとおりです。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	286,507,784	63,250,000	0	349,757,784
注	株式数の増加の理由は以下のとおりです。			
		55,000,000株		
		8,250,000株		

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	658,149	2,776	176	660,749
注	株式数の増減の理由は以下のとおりです。			
		1,652株		
		1,124株		
		176株		

財務セクション ※ 連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高	
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	百万円	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権 ^注	—	—	—	—	—	—	¥102
合計		—	—	—	—	—	—	¥102

注 スtock・オプションとしての第5回新株予約権及び第6回新株予約権の権利行使期間はそれぞれ2011年6月16日から2015年6月15日、2012年6月15日から2016年6月14日までであり、権利行使期間の初日は当連結会計年度末日現在到来していません。

(4) 配当に関する事項

●配当金支払額

該当事項はありません。

●基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	349,757,784	0	0	349,757,784

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株			
	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	660,749	1,918	124	662,543

注 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加	795株
持分法適用会社の取得による増加	1,123株
単元未満株の買増請求による減少	124株

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高		
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	百万円	千米ドル	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権 ^注	—	—	—	—	—	—	¥109	\$1,402
合計		—	—	—	—	—	—	¥109	\$1,402

注 スtock・オプションとしての第6回新株予約権の権利行使期間は2012年6月15日から2016年6月14日までであり、権利行使期間の初日は当連結会計年度末日現在到来していません。

(4) 配当に関する事項

●配当金支払額

該当事項はありません。

●基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	配当の原資	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2012年3月23日定時株主総会	普通株式	¥5,411	利益剰余金	¥15.50	2011年12月31日	2012年3月26日

14. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2010年12月期及び2011年12月期における連結キャッシュ・フロー計算書に関する情報は以下のとおりです。

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
現金及び預金勘定	¥205,362	¥133,707	\$1,719,925
預入期間が3カ月を超える定期預金	(2,016)	(354)	(4,554)
流動資産のその他	532	240	3,087
現金及び現金同等物	¥203,878	¥133,593	\$1,718,459

(2) 2010年12月期の法人税等の支払額又は還付額には、当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.における過年度の取引に関する法人税等の還付額13,835百万円が含まれています。

15. リース取引関係

2010年12月期及び2011年12月期におけるリース取引に関する情報は以下のとおりです。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両運搬具です。

2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表注記「5.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品等)	¥5,351	¥5,019	¥332

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

b) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1年内	¥178
1年超	153
合計	¥332

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

c) 支払リース料等

	百万円
支払リース料	¥427
減価償却費相当額	427

d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円
1年内	¥1,019
1年超	2,779
合計	¥3,799

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置及び運搬具です。

2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表注記「5.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円			千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥4,018	¥3,898	¥119	\$51,685	\$50,141	\$1,531
その他	830	797	32	10,677	10,252	412
合計	¥4,848	¥4,696	¥152	\$62,362	\$60,406	\$1,955

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

b) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円	千米ドル
1年内	¥ 89	\$1,145
1年超	62	798
合計	¥152	\$1,955

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

c) 支払リース料等

	百万円	千米ドル
支払リース料	¥142	\$1,827
減価償却費相当額	142	1,827

d) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	千米ドル
1年内	¥ 857	\$11,024
1年超	2,284	29,380
合計	¥3,141	\$40,404

16. 金融商品関係

2010年12月期及び2011年12月期における金融商品関係に関する情報は以下のとおりです。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してリスクを軽減しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金及び長期借入金は、事業資金の調達を目的としたものであり、このうち一部には、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引等、借入金の支払金利の変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社では、営業債権について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

2) 市場リスク(為替や金利等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してリスクを軽減しています。輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約等も行っています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社のデリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。先物為替予約等の取引実績は、上席執行役員以上の執行役員、常勤監査役、財務部門責任者、ポジション管理を行う事業部門の責任者に対して、月に2回以上報告しています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っています。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2参照)。

	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥205,362	¥205,362	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	183,711		
貸倒引当金 ^(※1)	(5,860)		
	177,850	177,816	(34)
(3)投資有価証券	16,469	16,469	—
(4)長期貸付金	37,034		
貸倒引当金 ^(※1)	(1,419)		
	35,615	40,233	4,618
資産計	¥435,297	¥439,881	¥4,583
(5)支払手形及び買掛金	125,809	125,809	—
(6)短期借入金	35,455	35,455	—
(7)1年内返済予定の長期借入金	57,576	57,576	—
(8)長期借入金	229,410	233,762	4,351
負債計	¥448,252	¥452,604	¥4,351
デリバティブ取引 ^(※2)	344	344	—

(※1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しています。

注1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しています。

(3)投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

変動金利建ての長期貸付金については、短期間に市場金利を反映することから帳簿価額によっています。

また、固定金利建ての長期貸付金については、回収期間ごとに国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しています。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

変動金利建ての長期借入金については、短期間に市場金利を反映することから帳簿価額によっています。

また、固定金利建ての長期借入金については、回収期間ごとに同様の借入を行った場合に想定される借入利率率により割り引いた現在価値により時価を算出しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する詳細は、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円	
	連結貸借対照表計上額	
投資有価証券 非上場株式	¥18,847	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

注3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥205,362	¥ —	¥—	¥ —
受取手形及び売掛金	183,157	554	—	—
長期貸付金	—	36,844	70	119
合計	¥388,520	¥37,399	¥70	¥119

注4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「資金調達の状況」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しています。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してリスクを軽減しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

短期借入金及び長期借入金は、事業資金の調達を目的としたものであり、このうち一部には、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものがあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引等、借入金の支払金利の変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社では、営業債権について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

2) 市場リスク(為替や金利等に係るリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してリスクを軽減しています。輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約等も行っています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

当社のデリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。先物為替予約等の取引実績は、上席執行役員以上の執行役員、常勤監査役、財務部門責任者、ポジション管理を行う事業部門の責任者に対して、月に2回以上報告しています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っています。

3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2参照)。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥133,707	¥133,707	¥ —	\$1,719,925	\$1,719,925	\$ —
(2)受取手形及び売掛金	166,531			2,142,153		
貸倒引当金 ^(※1)	(5,114)			(65,783)		
	161,416	161,387	(28)	2,076,357	2,075,984	(360)
(3)投資有価証券	15,483	15,483	—	199,164	199,164	—
(4)長期貸付金	36,017			463,301		
貸倒引当金 ^(※1)	(1,565)			(20,131)		
	34,452	40,927	6,474	443,170	526,460	83,278
資産計	¥345,060	¥351,506	¥6,445	\$4,438,642	\$4,521,559	\$82,905
(5)支払手形及び買掛金	121,974	121,974	—	1,568,999	1,568,999	—
(6)短期借入金	42,919	42,919	—	552,084	552,084	—
(7)1年内返済予定の長期借入金	69,398	69,398	—	892,694	892,694	—
(8)長期借入金	162,403	165,022	2,619	2,089,053	2,122,742	33,689
負債計	¥396,695	¥399,314	¥2,619	\$5,102,843	\$5,136,532	\$33,689
デリバティブ取引 ^(※2)	(1,069)	(1,069)	—	(13,751)	(13,751)	—

(※1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる場合は()で表示しています。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しています。

(3)投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

変動金利建ての長期貸付金については、短期間に市場金利を反映することから当該帳簿価額によっています。

また、固定金利建ての長期貸付金については、回収期間ごとに国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値を基に、信用リスク相当の貸倒引当金を控除することにより算定しています。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

変動金利建ての長期借入金については、短期間に市場金利を反映することから当該帳簿価額によっています。

また、固定金利建ての長期借入金については、返済期間ごとに同様の借入を行った場合に想定される借入利率で割り引いた現在価値を基に、時価を算出しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する詳細は、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円	千米ドル
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	¥20,065	\$258,104

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

注3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥133,707	¥ —	¥ —	¥ —	\$1,719,925	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	166,118	407	4	—	2,136,841	5,235	51	—
長期貸付金	—	35,834	71	111	—	460,947	913	1,428
合計	¥299,826	¥36,241	¥76	¥111	\$3,856,779	\$466,182	\$978	\$1,428

注4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「資金調達の状況」をご参照下さい。

17. 有価証券関係

2010年12月期及び2011年12月期における有価証券に関する情報は以下のとおりです。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(1) その他有価証券(2010年12月31日)

種類	百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	¥14,253	¥10,160	¥4,092
(2) 債券:			
1) 国債・地方債等	—	—	—
2) 社債	—	—	—
3) その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	14,253	10,160	4,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	¥ 2,215	¥ 3,081	¥ (865)
(2) 債券:			
1) 国債・地方債等	—	—	—
2) 社債	—	—	—
3) その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,215	3,081	(865)
合計	¥16,469	¥13,241	¥3,227

注 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,022百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

種類	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	¥51	¥34	¥3
(2) 債券:			
1) 国債・地方債等	—	—	—
2) 社債	—	—	—
3) その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	¥51	¥34	¥3

財務セクション ※ 連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について511百万円(その他有価証券の上場株式477百万円、非上場株式31百万円、関係会社株式1百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(1) その他有価証券(2011年12月31日)

		百万円			千米ドル		
種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	¥ 3,215	¥ 1,619	¥ 1,596	\$ 41,356	\$ 20,826	\$ 20,530
	(2) 債券:						
	1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	2) 社債	—	—	—	—	—	—
	3) その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,215	1,619	1,596	41,356	20,826	20,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	¥12,267	¥15,247	¥(2,980)	\$157,795	\$196,128	\$(38,333)
	(2) 債券:						
	1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	2) 社債	—	—	—	—	—	—
	3) その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,267	15,247	(2,980)	157,795	196,128	(38,333)
	合計	¥15,483	¥16,867	¥(1,383)	\$199,164	\$216,967	\$(17,790)

注 非上場株式(連結貸借対照表計上額905百万円(11,641千米ドル))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

種類	百万円			千米ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	¥12	¥—	¥81	\$154	\$—	\$1,042
(2) 債券:						
1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
2) 社債	—	—	—	—	—	—
3) その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥12	¥—	¥81	\$154	\$—	\$1,042

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について18百万円(232千米ドル)(その他有価証券の上場株式7百万円(90千米ドル)、非上場株式10百万円(129千米ドル))減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

18. デリバティブ取引関係

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

百万円					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建:				
	米ドル	¥51,201	¥—	¥ 942	¥ 942
	ユーロ	12,579	—	219	219
	カナダドル	2,531	—	4	4
	ポーランドズロチ	1,597	—	(6)	(6)
	日本円	1,257	—	(8)	(8)
	ハンガリーフォリント	463	—	(2)	(2)
	シンガポールドル	374	—	(3)	(3)
	英ポンド	360	—	1	1
	買建:				
	米ドル	10,870	—	100	100
	ユーロ	7,504	—	(119)	(119)
	日本円	1,111	—	36	36
	スウェーデンクローナ	240	—	0	0
	合計	¥50,640	¥—	¥1,164	¥1,164

注 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

百万円					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	¥ 35,738	¥32,876	¥ (109)	¥ (109)
	変動受取・固定支払	92,881	31,186	(1,101)	(1,101)
	合計	¥128,620	¥64,042	¥(1,211)	¥(1,211)

注 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) その他

百万円					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	その他	¥134,760	¥41,411	¥391	¥391
	合計	¥134,760	¥41,411	¥391	¥391

注1 主として販売金融に関するデリバティブ取引です。

2 時価の算定方法
主として将来キャッシュ・フローを見積り、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

		百万円			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建:				
	米ドル	¥60,126	¥—	¥(395)	¥(395)
	ユーロ	12,996	—	484	484
	カナダドル	2,151	—	(13)	(13)
	日本円	1,228	—	10	10
	買建:				
	米ドル	3,236	—	(0)	(0)
	日本円	718	—	26	26
	スウェーデンクローナ	336	—	3	3
	タイバーツ	79	—	(1)	(1)
	シンガポールドル	73	—	(2)	(2)
	合計	¥72,059	¥—	¥ 111	¥ 111

		千米ドル			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建:				
	米ドル	\$773,424	\$—	\$(5,081)	\$(5,081)
	ユーロ	167,173	—	6,226	6,226
	カナダドル	27,669	—	(167)	(167)
	日本円	15,796	—	129	129
	買建:				
	米ドル	41,626	—	(0)	(0)
	日本円	9,236	—	334	334
	スウェーデンクローナ	4,322	—	39	39
	タイバーツ	1,016	—	(13)	(13)
	シンガポールドル	939	—	(26)	(26)
	合計	\$926,923	\$—	\$ 1,428	\$ 1,428

注 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

		百万円			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	¥ 31,405	¥30,052	¥ (801)	¥ (801)
	変動受取・固定支払	74,565	55,130	(1,038)	(1,038)
	合計	¥105,971	¥85,183	¥(1,839)	¥(1,839)

		千米ドル			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	\$ 403,975	\$ 386,571	\$(10,304)	\$(10,304)
	変動受取・固定支払	959,159	709,159	(13,352)	(13,352)
	合計	\$1,363,146	\$1,095,742	\$(23,656)	\$(23,656)

注 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) その他

百万円					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	その他	¥107,078	¥50,806	¥658	¥658
	合計	¥107,078	¥50,806	¥658	¥658

千米ドル					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	その他	\$1,377,386	\$653,537	\$8,464	\$8,464
	合計	\$1,377,386	\$653,537	\$8,464	\$8,464

注1 主として販売金融に関するデリバティブ取引です。

2 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積り、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

19. 退職給付関係

2010年12月期及び2011年12月期における退職給付に関する情報は以下のとおりです。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度及び退職一時金制度、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(2010年12月31日)

	百万円
	2010
(1)退職給付債務	¥(150,126)
(2)年金資産	97,130
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	(52,996)
(4)未認識数理計算上の差異	18,301
(5)未認識過去勤務債務	(510)
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	(35,204)
(7)前払年金費用	218
(8)退職給付引当金 (6)-(7)	¥ (35,423)

注 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	百万円
	2010
(1)勤務費用	¥ 6,552
(2)利息費用	3,558
(3)期待運用収益(減額)	(2,964)
(4)数理計算上の差異の費用処理額	4,084
(5)過去勤務債務の費用処理額	278
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	¥11,508

注1 上記退職給付費用以外に、臨時に計上した割増金等11百万円、また確定拠出年金制度への拠出額551百万円を計上しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しています。

財務セクション ※ 連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2010年12月31日)

	2010
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度及び退職一時金制度、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(2011年12月31日)

	百万円	千米ドル
	2011	2011
(1) 退職給付債務	¥(153,467)	\$ (1,974,106)
(2) 年金資産	95,223	1,224,891
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	(58,243)	(749,202)
(4) 未認識数理計算上の差異	19,214	247,157
(5) 未認識過去勤務債務	(249)	(3,203)
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	(39,278)	(505,248)
(7) 前払年金費用	333	4,284
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	¥ (39,611)	\$ (509,532)

注 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

	百万円	千米ドル
	2011	2011
(1) 勤務費用	¥ 6,541	\$ 84,139
(2) 利息費用	3,821	49,151
(3) 期待運用収益(減額)	(2,413)	(31,039)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,135	53,190
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(146)	(1,878)
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	¥11,939	\$153,576

注1 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金制度への拠出額572百万円(7,358千米ドル)を計上しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2011年12月31日)

	2011
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	主として2.0%
(3)期待運用収益率	主として2.5%
(4)数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)
(5)過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

20. ストック・オプション等関係

2010年12月期及び2011年12月期におけるストック・オプション等に関する情報は以下のとおりです。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 30百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (人)	当社取締役: 9 当社執行役員: 15	当社取締役: 7 当社執行役員: 18	当社取締役: 7 当社執行役員: 17
ストック・オプション数 ^{注1}	普通株式 75,500株	普通株式 112,000株	普通株式 56,500株
付与日	2008年6月13日	2009年6月16日	2010年6月15日
権利確定条件 ^{注2}	付与日(2008年6月13日)が属する任期を満了すること。	付与日(2009年6月16日)が属する任期を満了すること。	付与日(2010年6月15日)が属する任期を満了すること。
対象勤務期間	権利確定条件と同一の期間	権利確定条件と同一の期間	権利確定条件と同一の期間
権利行使期間	2010年6月13日から2014年6月12日まで	2011年6月16日から2015年6月15日まで	2012年6月15日から2016年6月14日まで

注1 株式数に換算して記載しています。

注2 権利行使の主な条件は次のとおりです。

- (1)「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役、執行役員の地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできません。
- (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。
- (3)その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2010年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

a) ストック・オプションの数

	株		
	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション
権利確定前:			
前連結会計年度末	—	112,000	—
付与	—	—	56,500
失効	—	—	—
権利確定	—	112,000	—
未確定残	—	—	56,500
権利確定後:			
前連結会計年度末	75,500	—	—
権利確定	—	112,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	75,500	112,000	—

b) 単価情報

	円		
	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション
権利行使価格	¥2,205	¥1,207	¥1,396
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	535	380	465

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2010年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

a) 使用した評価技法: ブラック・ショールズ式

b) 主な基礎数値及び見積方法

	2010年ストック・オプション
株価変動性 ^{注1}	48.41%
予想残存期間 ^{注2}	4年
予想配当 ^{注3}	0円/株
無リスク利率 ^{注4}	0.31%

注1 ストック・オプション付与日(2010年6月15日)を最終日とする4年間の株価実績に基づき算定しています。

注2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるために、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

注3 2009年12月期の配当実績によっています。

注4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6百万円(77千米ドル)

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (人)	当社取締役: 9 当社執行役員: 15	当社取締役: 7 当社執行役員: 18	当社取締役: 7 当社執行役員: 17
ストック・オプション数 ^{注1}	普通株式 75,500株	普通株式 112,000株	普通株式 56,500株
付与日	2008年6月13日	2009年6月16日	2010年6月15日
権利確定条件 ^{注2}	付与日(2008年6月13日)が属する任期を満了すること。	付与日(2009年6月16日)が属する任期を満了すること。	付与日(2010年6月15日)が属する任期を満了すること。
対象勤務期間	権利確定条件と同一の期間	権利確定条件と同一の期間	権利確定条件と同一の期間
権利行使期間	2010年6月13日から2014年6月12日まで	2011年6月16日から2015年6月15日まで	2012年6月15日から2016年6月14日まで

注1 株式数に換算して記載しています。

注2 権利行使の主な条件は次のとおりです。

(1)「新株予約権割当契約」に定める事由により、当社の取締役、執行役員としての地位を失った場合には、新株予約権を行使することはできません。

(2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。

(3)その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2011年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

a) ストック・オプションの数

	株		
	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション
権利確定前:			
前連結会計年度末	—	—	56,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	56,500
未確定残	—	—	—
権利確定後:			
前連結会計年度末	75,500	112,000	—
権利確定	—	—	56,500
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	75,500	112,000	56,500

b) 単価情報

	円			米ドル		
	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2008年ストック・オプション	2009年ストック・オプション	2010年ストック・オプション
権利行使価格	¥2,205	¥1,207	¥1,396	\$28.36	\$15.53	\$17.96
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	535	380	465	6.88	4.89	5.98

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

財務セクション ※ 連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度

21. 税効果会計関係

2010年12月期及び2011年12月期における税効果会計に関する情報は以下のとおりです。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
	2010
繰延税金資産:	
税務上の繰越欠損金	¥ 63,275
減価償却超過額	23,247
退職給付引当金	12,030
製品保証引当金	10,280
未払金・未払費用	9,838
製造物賠償責任引当金	8,842
たな卸資産評価損	3,441
賞与引当金	2,236
貸倒引当金	1,711
有価証券評価損	1,410
その他	5,285
繰延税金資産小計	141,598
評価性引当額	(131,463)
繰延税金資産合計	10,134
繰延税金負債:	
その他有価証券評価差額金	(436)
圧縮記帳積立金	(422)
その他	(6,383)
繰延税金負債合計	(7,242)
繰延税金資産の純額	7,467
繰延税金負債の純額	¥ (4,575)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2010
法定実効税率	39.7%
(調整):	
連結子会社当期純損失	15.4
外国税額等	11.2
在外連結子会社の税率差異等	(13.5)
評価性引当額	(0.6)
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円	千米ドル
	2011	2011
繰延税金資産:		
税務上の繰越欠損金	¥ 69,959	\$ 899,910
減価償却超過額	16,254	209,082
退職給付引当金	13,133	168,935
製品保証引当金	8,798	113,172
未払金・未払費用	7,974	102,573
たな卸資産評価損	2,827	36,365
賞与引当金	2,657	34,178
製造物賠償責任引当金	2,382	30,641
貸倒引当金	1,666	21,430
有価証券評価損	1,290	16,594
その他	6,302	81,065
繰延税金資産小計	133,246	1,713,995
評価性引当額	(123,237)	(1,585,246)
繰延税金資産合計	10,009	128,750
繰延税金負債:		
減価償却費	(987)	(12,696)
圧縮記帳積立金	(362)	(4,657)
その他	(6,094)	(78,390)
繰延税金負債合計	(7,444)	(95,755)
繰延税金資産の純額	6,603	84,937
繰延税金負債の純額	¥ (4,039)	\$ (51,955)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2011
法定実効税率	39.7%
(調整):	
外国税額等	8.7
連結子会社当期純損失	8.3
評価性引当額	2.9
在外連結子会社の税率差異等	(15.5)
その他	(0.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延

税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、2013年1月1日に開始する連結会計年度から2015年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、2016年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

財務セクション ※ 連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度

22. セグメント情報等

2010年12月期及び2011年12月期におけるセグメント情報に関する情報は以下のとおりです。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円						消去又は全社	連結
	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計			
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥905,977	¥167,141	¥102,968	¥118,043	¥1,294,131	¥ —	¥1,294,131	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	81,795	81,795	(81,795)	—	
計	905,977	167,141	102,968	199,838	1,375,926	(81,795)	1,294,131	
営業費用	863,237	166,393	114,221	180,765	1,324,617	(81,795)	1,242,822	
営業利益(損失)	¥ 42,740	¥ 748	¥ (11,252)	¥ 19,073	¥ 51,308	¥ 0	¥ 51,308	
資産	¥609,948	¥162,026	¥103,934	¥102,433	¥ 978,343	¥ —	¥ 978,343	
減価償却費	24,158	5,917	1,789	4,728	36,594	—	36,594	
減損損失	6,063	196	146	220	6,628	—	6,628	
資本的支出	23,784	3,635	2,460	4,058	33,939	—	33,939	

注1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータースポーツ、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
その他	サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子、中間部品

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 遊休資産の減損損失は、遊休資産の属する事業に計上しています。

(2) 所在地別セグメント情報

	百万円						消去又は全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計		
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥216,353	¥155,336	¥165,602	¥613,350	¥143,488	¥1,294,131	¥ —	¥1,294,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	310,881	16,043	3,088	44,843	1,108	375,966	(375,966)	—
計	527,235	171,379	168,691	658,194	144,597	1,670,098	(375,966)	1,294,131
営業費用	529,754	186,102	166,722	602,945	134,337	1,619,862	(377,039)	1,242,822
営業利益(損失)	¥ (2,519)	¥ (14,722)	¥ 1,968	¥ 55,248	¥ 10,259	¥ 50,235	¥ 1,073	¥ 51,308
資産	¥560,568	¥136,031	¥105,725	¥277,110	¥131,918	¥1,211,353	¥(233,010)	¥ 978,343

注1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア
- (3) アジア インドネシア、ベトナム、タイ、台湾、中国、シンガポール、インド
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

3 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

	百万円				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	¥156,676	¥170,371	¥644,881	¥179,824	¥1,151,752
連結売上高					1,294,131
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	13.2%	49.8%	13.9%	89.0%

注1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 フランス、イタリア、ドイツ、英国、ロシア

(3) アジア インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド

(4) その他 ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(追加情報)

2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しています。

なお、2011年度において、量的重要性が増加したことに伴い、「その他」に含めていた「産業用機械・ロボット」を報告セグメントとしています。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品、中間部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プー、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、車椅子

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表注記」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

財務セクション ※ 連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	報告セグメント						合計	調整額 注2	連結財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ ロボット	計	その他 注1			
売上高:									
外部顧客への売上高	¥914,211	¥167,141	¥102,968	¥34,758	¥1,219,079	¥ 75,051	¥1,294,131	¥ —	¥1,294,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	28,370	28,370	(28,370)	—
計	914,211	167,141	102,968	34,758	1,219,079	103,422	1,322,502	(28,370)	1,294,131
セグメント利益又は 損失(括弧)注3	¥ 48,544	¥ 748	¥ (11,252)	¥ 6,949	¥ 44,989	¥ 6,319	¥ 51,308	¥ 0	¥ 51,308
セグメント資産	¥638,524	¥162,026	¥103,934	¥18,692	¥ 923,178	¥ 55,164	¥ 978,343	¥ —	¥ 978,343
その他の項目									
減価償却費 注4	26,524	5,893	1,782	491	34,691	1,757	36,449	—	36,449
持分法適用会社への投資額	11,118	1,923	546	—	13,588	3,660	17,249	—	17,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,784	3,635	2,460	327	32,208	1,731	33,939	—	33,939

注1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターの製造及び販売を行う事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(括弧)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

	報告セグメント						合計	調整額 注2	連結財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ ロボット	計	その他 注1			
売上高:									
外部顧客への売上高	¥887,556	¥178,929	¥100,257	¥34,326	¥1,201,070	¥ 75,089	¥1,276,159	¥ —	¥1,276,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	27,738	27,738	(27,738)	—
計	887,556	178,929	100,257	34,326	1,201,070	102,828	1,303,898	(27,738)	1,276,159
セグメント利益 注3	¥ 27,573	¥ 7,076	¥ 7,473	¥ 6,263	¥ 48,387	¥ 5,018	¥ 53,405	¥ 0	¥ 53,405
セグメント資産	¥575,631	¥154,214	¥ 96,230	¥19,969	¥ 846,046	¥ 54,374	¥ 900,420	¥ —	¥ 900,420
その他の項目									
減価償却費 注4	24,928	4,643	1,800	449	31,821	1,629	33,451	—	33,451
持分法適用会社への投資額	11,808	1,816	452	—	14,078	3,941	18,019	—	18,019
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,937	5,374	2,612	1,294	42,219	2,830	45,049	—	45,049

千米ドル

	報告セグメント						合計	調整額 注2	連結財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ ロボット	計	その他 注1			
売上高:									
外部顧客への売上高	\$11,416,980	\$2,301,634	\$1,289,645	\$441,549	\$15,449,833	\$ 965,899	\$16,415,732	\$ —	\$16,415,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	356,805	356,805	(356,805)	—
計	11,416,980	2,301,634	1,289,645	441,549	15,449,833	1,322,717	16,772,550	(356,805)	16,415,732
セグメント利益 注3	\$ 354,682	\$ 91,021	\$ 96,128	\$ 80,563	\$ 622,421	\$ 64,548	\$ 686,969	\$ 0	\$ 686,969
セグメント資産	\$ 7,404,567	\$1,983,715	\$1,237,844	\$256,869	\$10,883,020	\$ 699,434	\$11,582,454	\$ —	\$11,582,454
その他の項目									
減価償却費 注4	320,659	59,725	23,154	5,776	409,326	20,954	430,293	—	430,293
持分法適用会社への投資額	151,891	23,360	5,814	—	181,091	50,695	231,785	—	231,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	423,682	69,128	33,599	16,645	543,079	36,403	579,483	—	579,483

注1 「その他」の区分 前連結会計年度と同じ。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

4. 関連情報

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

1) 売上高

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	うち米国	うちインドネシア					
¥146,503	¥161,359	¥140,003	¥150,747	¥628,221	¥313,487	¥189,328	¥1,276,159

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	うち米国	うちインドネシア					
\$1,884,525	\$2,075,624	\$1,800,913	\$1,939,118	\$8,081,052	\$4,032,506	\$2,435,400	\$16,415,732

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しています。

2) 有形固定資産

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計
			うちインドネシア			
¥111,209	¥15,193	¥11,229	¥92,890	¥50,185	¥17,906	¥248,430

日本	北米	欧州	アジア		その他	合計
			うちインドネシア			
\$1,430,525	\$195,433	\$144,443	\$1,194,880	\$645,549	\$230,332	\$3,195,652

財務セクション ※ 連結財務諸表注記

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した事業年度

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

百万円								
	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ ロボット	計			
減損損失	¥730	¥27	¥13	¥—	¥772	¥3	¥—	¥776

千米ドル								
	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ ロボット	計			
減損損失	\$9,390	\$347	\$167	\$—	\$9,931	\$39	\$—	\$9,982

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

百万円								
	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ ロボット	計			
当期償却額	¥81	¥27	¥8	¥—	¥118	¥9	¥—	¥127
当期末残高	¥64	¥22	¥9	¥—	¥96	¥23	¥—	¥119

千米ドル								
	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	二輪車	マリン	特機	産業用機械・ ロボット	計			
当期償却額	\$1,042	\$347	\$103	\$—	\$1,518	\$116	\$—	\$1,634
当期末残高	\$823	\$283	\$116	\$—	\$1,235	\$296	\$—	\$1,531

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

該当事項はありません。

8. 関連当事者情報

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

該当事項はありません。

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

該当事項はありません。

23. 1株当たり情報

2010年12月期及び2011年12月期における1株当たりに関する情報は以下のとおりです。

	円		米ドル
	2010	2011	2011
1株当たり純資産額 ^{注1}	¥785.61	¥804.26	\$10.35
1株当たり当期純利益金額 ^{注2}	55.50	77.23	0.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ^{注2}	55.50	77.23	0.99

注1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
純資産の部の合計額	¥310,809	¥309,914	\$3,986,545
純資産の部の合計額から控除する金額	36,557	29,151	374,981
うち新株予約権	102	109	1,402
うち少数株主持分	36,454	29,042	373,579
普通株式に係る期末の純資産額	274,252	280,763	3,611,564

	千株	
	2010	2011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	349,097	349,095

注2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
1株当たり当期純利益金額:			
当期純利益	¥18,300	¥26,960	\$346,797
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	18,300	26,960	346,797

	千株	
	2010	2011
普通株式の期中平均株式数	329,735	349,096

	百万円	
	2010	2011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額:		
当期純利益調整額	—	—

	株	
	2010	2011
普通株式増加数	3,766	7,611
うち新株予約権	3,766	7,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年5月29日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 75,500株)	2008年5月29日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 75,500株)
	2010年5月28日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 56,500株)	2010年5月28日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 56,500株)

24. 重要な後発事象

2010年12月期及び2011年12月期における重要な後発事象に関する情報は以下のとおりです。

2010年12月期(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、2011年3月24日開催の第76期定時株主総会において、以下のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについて決議し、同日に効力が発生いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的
 今後の機動的な資本政策及び将来の株主への配当に備えるため、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、資本準備金及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行います。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるものです。

1) 減少する準備金の項目及びその額	
資本準備金	23,814,148,434円
利益準備金	3,775,736,564円

2) 増加する剰余金の項目及びその額	
その他資本剰余金	23,814,148,434円
繰越利益剰余金	3,775,736,564円

3) 減少後の準備金の項目及びその額	
資本準備金	73,941,967,288円
利益準備金	0円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補します。

1) 減少する剰余金の項目及びその額	
その他資本剰余金	23,565,474,829円

2) 増加する剰余金の項目及びその額	
繰越利益剰余金	23,565,474,829円

3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力発生日

2011年3月24日

2011年12月期(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

該当事項はありません。